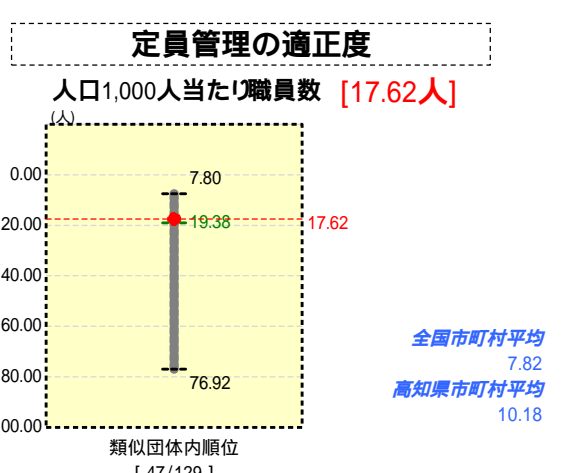
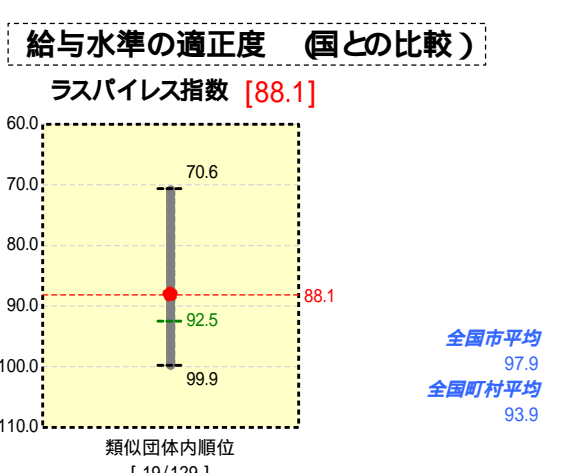
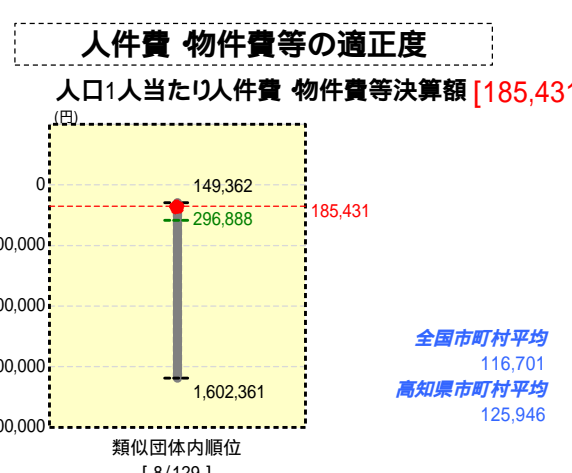
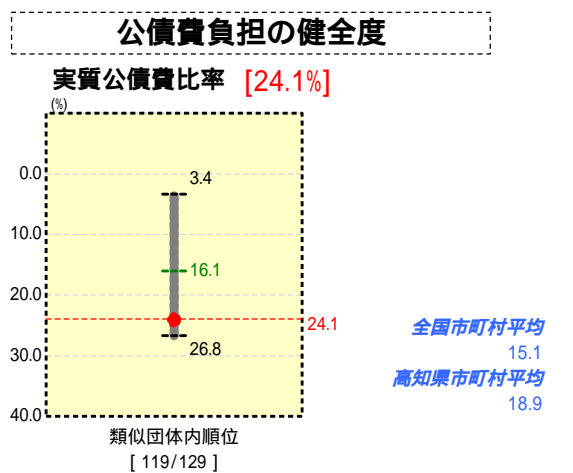
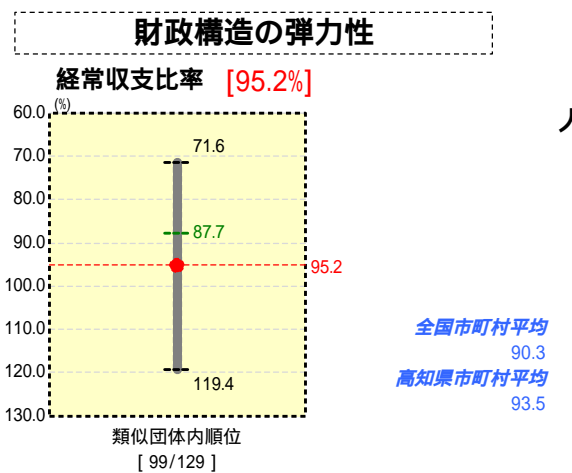
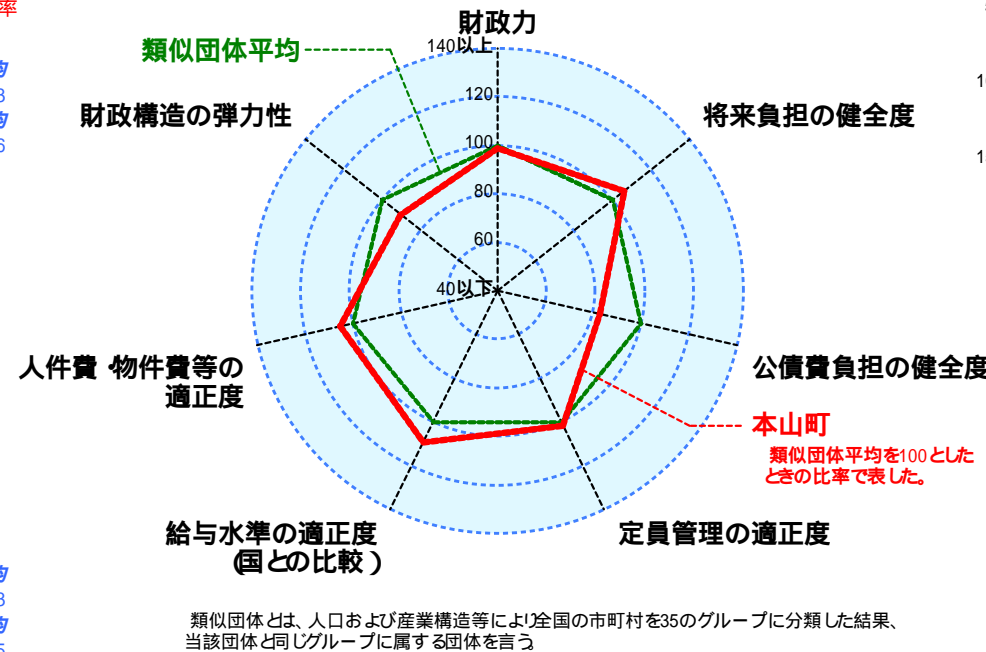
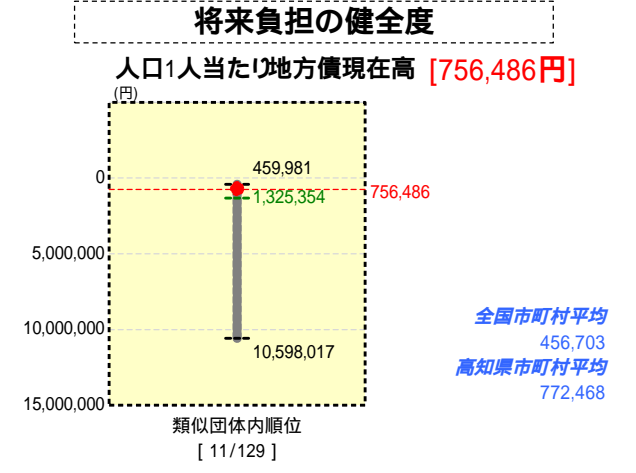
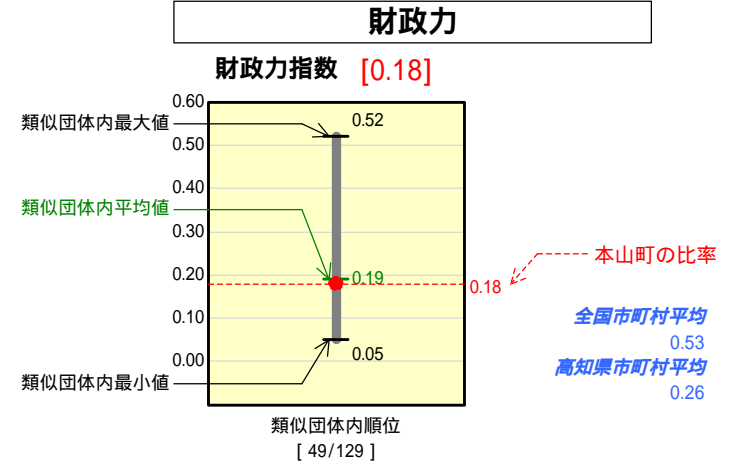


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 本山町

人口	4,144 人(H19.3.31現在)
面積	134.21 km ²
歳入総額	2,824,731 千円
歳出総額	2,752,928 千円
実質収支	71,768 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末40.1%)であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから財政力指数は0.18と類似団体の平均を下回っている。
今後も退職者不補充等による人件費の削減や、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
前年度と比較して1.6ポイント減少しているものの類似団体を大きく上回っている。これは一部事務組合負担金や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。
ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めているところであり、18年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後も、経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通して更なる義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

【ラスパイレズ指数】
平成15年度から実施している職員給与カット(本俸6～10%カット)によりラスパイレズ指数は88.1と類似団体を大きく下回っている。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年、投資事業を大幅に抑制してきたことにより類似団体を下回っている。今後、H19年度以降に統合保育所建設事業や小学校校舎耐震化事業等を予定しており、新規の地方債発行が見込まれるが、他事業における地方債の発行抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】
普通会計分ではここ数年は起債発行を抑制し、公債費も16年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち一部事務組合負担金が多く、類似団体を上回る結果となっている。
ここ数年は投資事業を大幅に抑制してきており、元利償還金の増加は抑えられることや、一部事務組合分についても大きな事業計画もなく負担は減少していくことが見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、新規発行の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
ここ数年の新規採用抑制策により、類似団体の平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等により更なる効率化の促進を図り、より適正な定員管理に努める。